

# 社会調査法の諸問題 その6

西 平 重 喜

(1969年6月 受付)

## Sur les problèmes d'enquête—Parite 6

Sigeki Nisihira

Depuis 1955, l'auteur écrit une série d'articles sur ces problèmes. Il exposera, dans §27, la prévision sur les élections. La prévision d'après les données des sondages a eu succès pour 91% des candidats qui seraient élus ou battus, en 1967 et 93 en 1963. Quant à la répartition des sièges selon les partis, les prévisions des presses japonaises qui ont conduit les sondages, ne font de faute que 12 ou 13 sièges sur 496. Dans § 28, il explique les problèmes pareilles en étranger. Dans §29, il classifie les questionnaires au point vue des types des réponses. Dans §30, il vérifie la crédibilité de chaque type ci-dessus d'après la technique du panel. Il conclut que la coefficient de la crédibilité des opinions personnelles pendant six mois n'est pas toujours hautes. Néanmoins on ne trouve guère de grand changement entre les chiffres marginaux avant et après six mois, en d'autres termes on peut ajouter foi à l'opinion publique d'après le sondage.

Institut de Mathématiques statistiques

「その5」を書いてから4年半たった。今回は調査の精度について、質問の形式についてのことにする。

### §27 選挙予想について

すでに何度ものべたように、世論調査がほんとうに正しいものであるかどうかを検証することはむずかしい。たとえば、憲法問題がどんなに重要であっても、世論調査で調べた結果がほんとうかどうか、比較すべき正しい結果というものがわからない。ただ選挙の場合は、結果が公表されるから、それとの関係をくらべることができる。ただし選挙の世論調査は、キャンペーンの進行中におこなわれるものであるから、時間的なズレが生じ、世論調査の成否のほか、予想方法の良否にも関係してくる。

さて、日本の選挙を考える場合には、候補者個人の当落予想と、各政党の得票率や議席の予想ということが問題になる。「その5」では1963年の衆議院議員選挙の、候補者個人の当落予想で終わっているのだから、今回は全く同じ考えにもとづく、1967年の結果からみることにしよう。——なお、筆者は毎日新聞社の調査を手伝いながら、研究をつづけているので、そのデータをしばしば引用する。——第101表には、成功率だけ1963年の分も併記したが、成功率はほとんどかわりがない。266候補者に対して「当落線上」という予想をしたが、結果からみて、実は「絶対当選」とすべきだったものが2、「当選確実」とすべきだったもの32、「絶対落選」と評価すべきだったもの14人をふくんでいた。残りの218人は「当落線上」としたことが正しかったといえる。そういう意味での成功率にしてある。こうすると、成功率は9割を越えていることになる。そうして、1967年には485議席に対して「絶対当選」、「当選確実」と議席をリザーブしたのは329、議席68%に当たるが——このうち23議席は失敗、——1963年も69%ではほぼ同様である。結局7割弱の議席しか予想し得ないことは、完全とはいえない。しかし現状の激戦では、サンプル数だけからみてもやむを得ない。ということは、たとえ選挙の結果をあらかじめ正確に知っていたとしても、いいかえれば、投票が終わったとき、投票用

第101表 候補者の当落予想 (毎日新聞社 1967年)

|   |         | 当 選 | 落 選 | 計   | 成功率 | (1963年) |
|---|---------|-----|-----|-----|-----|---------|
| 予 | 絶 对 当 選 | 215 | 7   | 222 | 97% | (96)    |
|   | 当 選 確 実 | 91  | 16  | 107 | 85  | (85)    |
|   | 当 落 線 上 | 167 | 99  | 266 | 82* | (91*)   |
| 想 | 絶 对 落 選 | 12  | 306 | 318 | 96  | (96)    |
| 計 |         | 485 | 428 | 913 | 97* | (93*)   |

\* 当落線上という判断が正しかったものを成功とする

紙をランダムにとり出し全体の結果を予想するとしても、第102表のように、半分以上の選挙区で数千から1万以上のサンプルを必要とする。実状では各新聞社が、支局を動員し、経費を相当に出しても、1選挙区当り1000前後の調査しかできないのである。逆にこの実状からみれば、第101表のような成功率は不思議でさえあるが、最近2回の選挙の予想で安定しているので、まず、今後も大きく変動しないと考えている。

第102表 必要サンプル数 (1967年衆院選)

| 当 落 差   | 1% 未満 | 1% 台 | 2% 台 | 3~4% | 5% 以上 | 計     |
|---------|-------|------|------|------|-------|-------|
| 必要サンプル数 | 1 万以上 | 数 千  | 2 千位 | 千 位  | 数 百   |       |
| 該当選挙区数  | 23 区  | 43 区 | 21 区 | 16 区 | 19 区  | 122 区 |

ただし、候補者個人別の当落予想で、7割弱の議席しか、断言できないので——失敗をふくむ——、個々の選挙区での当落予想はむずかしいところがある。選挙予想という点からいえば全国紙などが、全国を1本にして論ずる場合はなんとかなるが、地方紙が県内の選挙区の候補者の当落を予想し、好評をうることは、現行の選挙方法——複数の定数で、非移譲式、すなわち、共喰いがある——では、よほどの準備を必要とし、まず不可能に近いといえよう。

つぎに各党の得票率の予想であるが、これについては前回第99表で、あるモデルによる予想をかかげた。今回はむしろ一番かんたんに、4(5)政党の得票率だけを100%にし、しかも予想の方もふつうに政党名をあげたものだけについての内訳けをつくって、比較してみた。第103表のように、せいぜい5%位のちがいと見えるが、小政党には過少推定の傾向がある。

第103表 衆議院選挙得票率の予想

|       |               | 自 民 | 社 会 | 民 社 | 公 明 | 共 産 | 計   |
|-------|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1960年 | 結 果           | 60  | 28  | 9   | —   | 3   | 100 |
|       | 朝 日           | -1  | +5  | -2  | —   | -2  | ±5  |
|       | 毎 日           | +3  | -2  | +1  | —   | -2  | ±4  |
| 1963年 | 結 果           | 57  | 31  | 8   | —   | 4   | 100 |
|       | 朝 日           | -1  | +7  | -3  | —   | -3  | ±7  |
|       | 毎 日           | +1  | +5  | -3  | —   | -3  | ±6  |
| 1967年 | 結 果           | 52  | 30  | 8   | 5   | 5   | 100 |
|       | 朝 日           | 0   | +5  | -2  | 0   | -3  | ±5  |
|       | 毎 日           | +3  | +2  | -2  | -2  | -1  | ±5  |
|       | 朝日公表<br>毎日モデル | +1  | 0   | -1  | 0   | 0   | ±1  |
|       |               | +1  | +2  | -1  | -1  | -1  | ±3  |

例えば 1960年の朝日のデータは自民党は59%となり1%過少

なお、1967年の朝日が公表した得票予想と、毎日の第99表のときのモデルによる予想は、上記のような単純な計算より、よい結果を示している。

日本の選挙では、得票率は議席シェアに直接つながるわけでない。選挙予想の場合、得票率を正確に予想できても、あまり意味がない。他方、候補者個人の予想の積み上げも、当落線上が3割近くあり、議席分野の予想にうまい方法とはいえない。第104表は世論調査を使っ

第104表 衆議院の議席予想 (1967年)

|       | 自 民               | 社 会                | 民 社              | 公 明              | 共 産             | そ の 他            | 計                  |
|-------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|--------------------|
| 結 果   | <b>277</b>        | <b>140</b>         | <b>30</b>        | <b>25</b>        | <b>5</b>        | <b>9</b>         | <b>486</b>         |
| 朝 日   | 271 <sup>-6</sup> | 141 <sup>+1</sup>  | 27 <sup>-8</sup> | 21 <sup>-4</sup> | 9 <sup>+4</sup> | 17 <sup>+8</sup> | 486 <sup>+13</sup> |
| 読 売   | 272 <sup>-5</sup> | 150 <sup>+10</sup> | 28 <sup>-8</sup> | 27 <sup>+2</sup> | 5 <sup>0</sup>  | 4 <sup>-5</sup>  | 486 <sup>+12</sup> |
| N H K | 273 <sup>-4</sup> | 151 <sup>+11</sup> | 27 <sup>-8</sup> | 23 <sup>-8</sup> | 6 <sup>+1</sup> | 6 <sup>-8</sup>  | 486 <sup>+12</sup> |
| 毎 日   | 273 <sup>-4</sup> | 153 <sup>+13</sup> | 28 <sup>-8</sup> | 22 <sup>-8</sup> | 5 <sup>0</sup>  | 5 <sup>-4</sup>  | 486 <sup>+13</sup> |

て予想した、各社の数字である。各社が世論調査をどういう方法で加工したかは、名社の秘密事項で公表されていない。ただ朝日新聞の場合は、林知巳夫氏の協力で、高度の計算をしている。筆者の関係している毎日新聞は、むしろデータそのままをなるべく加工しない方法をとっている。そうはいても、世論調査のナマデータそのものというわけにはいかない。各社の予想の成否の評価のし方にはいろいろあろうし、筆者自身関係のものもふくむので、ここでは、その点について論ずることはさしひかえたいが、それほど大きな差はないといってよいだろう。さきにものべたように、激戦であるのに、サンプル数が理論的に十分でないことから考えると、むしろここでもまた、どうしてこの程度の誤差におさまったか不思議とさえいえる。しかしジャナリズムの立場というか、実際のな面からいえば、誤差が±10以下になり、しかも一つの政党に集中しないことが望ましいし、なんとかそこまでこぎつきたいと考えるものである。

第105表は参議員選挙の結果である。この場合も3社の成否は、優劣がないといってよいだろう。とくに全国区はこれ以上を望むことはできないし、地方区もほぼ限界に達しているといえる。

第106表は東京都知事選挙についての、朝日、毎日両社の得票率をくらべたものである。これもまた、毎日の誤差は1%に達しなかったし、朝日も±2%におさえられ、非の打ちようがない。なお、余談であるが、朝日のデータでは美濃部・松不両候補の間に8%の差があったが、前者は2%の過大、後者は2%の過少推定であった。毎日の方は正しい推定では、両者の差3%であった。このため朝日の方は、美濃部氏の当選を強く打ち出す記事が書けたが、

第105表 参議院選挙の議席予想 (1968年)

|       | 自 民              | 社 会              | 公 明             | 民 社             | 共 産             | 無 所 属           | 計                |
|-------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 地 方 区 |                  |                  |                 |                 |                 |                 |                  |
| 結 果   | <b>48</b>        | <b>16</b>        | <b>4</b>        | <b>3</b>        | <b>1</b>        | <b>3</b>        | <b>75</b>        |
| 朝 日   | 46 <sup>-2</sup> | 21 <sup>+5</sup> | 3 <sup>-1</sup> | 1 <sup>-2</sup> | 1 <sup>0</sup>  | 3 <sup>0</sup>  | 75 <sup>+5</sup> |
| 読 売   | 47 <sup>-1</sup> | 22 <sup>+6</sup> | 3 <sup>-1</sup> | 2 <sup>-1</sup> | 0 <sup>-1</sup> | 1 <sup>-2</sup> | 75 <sup>+6</sup> |
| 毎 日   | 48 <sup>0</sup>  | 20 <sup>+4</sup> | 3 <sup>-1</sup> | 2 <sup>-1</sup> | 0 <sup>-1</sup> | 2 <sup>-1</sup> | 75 <sup>+4</sup> |
| 全 国 区 |                  |                  |                 |                 |                 |                 |                  |
| 結 果   | <b>21</b>        | <b>12</b>        | <b>9</b>        | <b>4</b>        | <b>3</b>        | <b>2</b>        | <b>51</b>        |
| 朝 日   | 23 <sup>+2</sup> | 12 <sup>0</sup>  | 9 <sup>0</sup>  | 3 <sup>-1</sup> | 3 <sup>0</sup>  | 1 <sup>-1</sup> | 51 <sup>+2</sup> |
| 読 売   | 21 <sup>0</sup>  | 13 <sup>+1</sup> | 9 <sup>0</sup>  | 4 <sup>0</sup>  | 3 <sup>0</sup>  | 1 <sup>-1</sup> | 51 <sup>+1</sup> |
| 毎 日   | 21 <sup>0</sup>  | 13 <sup>+1</sup> | 9 <sup>0</sup>  | 4 <sup>0</sup>  | 3 <sup>0</sup>  | 1 <sup>-1</sup> | 51 <sup>+1</sup> |

第106表 東京都知事選挙の得票率(%) 1967年

|                   |          | 美濃部              | 松下               | 阿部               | その他の候補 | 棄権   | 計                   |
|-------------------|----------|------------------|------------------|------------------|--------|------|---------------------|
| 全<br>都            | 結 果      | 44.5             | 41.5             | 13.7             |        | —    | 100.0               |
|                   | 朝 日      | 47 <sup>+2</sup> | 39 <sup>-2</sup> | 14 <sup>0</sup>  |        | —    | 100 <sup>+2</sup>   |
|                   | 毎 日      | 45 <sup>0</sup>  | 42 <sup>0</sup>  | 13 <sup>-1</sup> |        | —    | 100 <sup>-1</sup>   |
| 23<br>区<br>の<br>み | 結 果      | 28.8             | 28.2             | 8.2              | 1.2    | 32.5 | 100.0 <sup>1)</sup> |
|                   | 1967年6月  | 44               | 26               | 6                | 1      | 10   | 100 <sup>2)</sup>   |
|                   | 1967年11月 | 45               | 29               | 5                | 1      | 11   | 100 <sup>3)</sup>   |

- 1) 無効 1.1% をふくむ  
 2) 忘れた 2%, 拒否, D.K. 11% をふくむ  
 3) 忘れた 5%, 拒否, D.K. 4% をふくむ

より正確だった毎日のデータからは、両者の勝負をハッキリ予想するわけにはいかない。という妙な現象が起こったのである。——第106表の23区分については§30でのべる。

以上のように選挙予想と実際の結果を比較すると、ほぼ完全に近かいといえることができる。むしろ、各種の実状を考えれば、当りすぎるとさえいえることができる。とにかく世論調査の精度としては、満足する結果が得られている、といえることができる。

## §28 外国の選挙予想

日本の選挙予想についてのべたついでに外国の選挙予想と結果の比較をあげておこう。各国の選挙の方法のくわしいことは、別の本にゆずることにするが、結論的にいって、各国とも日本と同様あるいは、日本以上のよい成果をあげている。なお、フランスや西ドイツでも無回答は日本と同じくらいに達している。サンプル数は日本よりずっと少ない。またデータもほとんど加工せず、党名をあげたものだけを100%にとったものである。

まず、下院選挙では1968年、1967年のフランス国民議会選挙が、第107表、第108表である。フランスの選挙は小選挙区2回投票制で、第1次投票で有効投票の過半数を得たものがないときは、1週間後に再選挙がおこなわれる。政党別の得票率は両年ともせいぜい3%弱の誤差になっているが、日本とは比らべものにならない多党制で、しかも定数1を競うことを考えると、驚ろくほどよく当たっている。議席の方は、日本のような選挙区ごとの調査ではないので、やはり推定の幅が広ろく。時にはそれでもカバーし切れないことが起こっている。

西ドイツの連邦議会選挙は小選挙区制と比例代表制の併用制といわれているが、議席の配分は、全国での得票率できまってしまう——ごくわずかの例外が起りうる。1965年はなし、1961

第107表 フランス国民議会選挙 1968年

|           | 得 票 率 <sup>1)</sup> |                      | 議 席 <sup>2)</sup> |             |
|-----------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------|
|           | 結 果                 | I. F. O. P.          | 結 果               | I. F. O. P. |
| 共 産 党     | 20.03               | 21.5 <sup>+1.5</sup> | 33                | 38~44       |
| 統 一 社 会 党 | 3.94                | 5.5 <sup>+1.6</sup>  | 0                 | 0           |
| 左 翼 連 合   | 16.50               | 16 <sup>-0.5</sup>   | 57                | 63~88       |
| 中 道 派     | 10.34               | 11.5 <sup>+1.2</sup> | 28                | 21~27       |
| 共 和 国 連 盟 | 43.65               | 41 <sup>-2.6</sup>   | 343               | 307~344     |
| そ の 他     | 5.49                | 4.5 <sup>-1.0</sup>  | 9                 | 3~4         |
| 計         | 99.95               | 100                  | 470               |             |

- 1) 第1次投票(6月23日)分、予想は19日調査、本国のみ  
 2) 最終結果(6月30日)、予想は6月29日発表、本国のみ

第 108 表 フランス国民議会選挙 1967年

|             | 得 票 率 <sup>1)</sup> |                   | 議 席 <sup>2)</sup> |          |
|-------------|---------------------|-------------------|-------------------|----------|
|             | 結 果                 | I.F.O.P.          | 結 果               | I.F.O.P. |
| 共 産 党       | 22.46               | 21 <sup>-1</sup>  | 73                | 55~68    |
| 統 一 社 会 党   | 2.26                | 3 <sup>+1</sup>   | 0                 | 2~4      |
| 左 翼 連 盟     | 18.79               | 17 <sup>-2</sup>  | 121               | 95~110   |
| 民 主 中 道 派   | 12.79               | 14 <sup>+1</sup>  | 41                | 29~40    |
| 第 V 共 和 制 派 | 37.75               | 38 <sup>0</sup>   | 242               | 225~230  |
| そ の 他       | 5.95                | 7 <sup>+1</sup>   | 9                 | 12~16    |
| 計           | 100.0               | 100 <sup>+3</sup> | 486               |          |

1) 第1次投票(3月5日)分, 予想は3月1~2日調査, 本国のみ

2) 確定(3月12日)。予想は3月11日発表。本国および海外をふくむ

年はあり——. したがって全国での得票率さえ推定できれば, 議席数まで当ってしまう。さて, 予想と結果は第109表に示したように, 数%の誤差に止まっているが, 以上の実情を考えると, フランスや日本の場合よりかん単なはずであるのに, ややズレが大きい。しかし問題にするまでのことではないだろう。

イギリス下院選挙は, 小選挙区制であるが, 比較的变化が少ない。予想と結果は第110表のとおりであり, 調査機関による差が出ている。

第 109 表 (西) ドイツ連邦議会選挙

|            | 1961年 |       | 1965年 |       |             | 1969年 |       |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|
|            | 結 果   | EMNID | 結 果   | EMNID | アレンス<br>バッハ | 結 果   | EMNID |
| キリスト教民同・社同 | 45.3  | +1    | 47.6  | -2    | +3          | 46.1  | -3    |
| 社 民 党      | 36.3  | +2    | 39.3  | +6    | 0           | 42.7  | +4    |
| 自 民 党      | 12.7  | -3    | 9.5   | -4    | -3          | 5.8   | 0     |
| そ の 他      | 5.7   | +0    | 3.6   |       |             | 5.4   |       |
| 計          | 100.0 | ±3    | 100.0 | ±6    | ±3          | 100.0 |       |

第 110 表 イギリス下院選挙

|     | 1966年 |              |          |               |                 | B. I. P. O. |      |      |      |      |      |
|-----|-------|--------------|----------|---------------|-----------------|-------------|------|------|------|------|------|
|     | 結 果   | B.<br>I.P.O. | N. O. P. | Daily<br>Exp. | Res'ch<br>servs | 1964        | 1959 | 1955 | 1951 | 1950 | 1945 |
| 保 守 | 41.9  | 0            | -2.5     | -3            | -0.3            | +1.5        | +0.7 | +1.3 | +1.5 | 0    | +1.6 |
| 労 働 | 47.9  | +3           | +4.1     | +6            | +1.8            | +1.7        | -0.5 | +1.1 | -1.8 | -1.7 | -1.8 |
| 自 由 | 8.5   | -2           | -0.6     | -1            | -0.2            | -2.9        | -0.1 | -1.2 | +0.5 | +1.4 | +1.3 |
| 他   | 1.7   | -1           | -1.0     | -2            | -1.3            | -0.3        | -0.1 | -1.2 | -0.2 | +0.3 | -1.1 |
| 計   | 100.0 | ±3           | ±4.1     | ±6            | ±1.8            | ±3.2        | ±0.7 | ±2.4 | ±2.0 | ±1.7 | ±2.9 |

アメリカ下院議院選挙も小選挙区制であるが, 得票率はよく一致している(第111表)。またアメリカ大統領選挙もまた, 数%の誤差である。1968年の選挙結果は実にきわどい差であったが, 調査の方も小差であった。なおアメリカの大統領選挙では, 電子計算機が問題にされる。とくに1964年のジョンソン当選の場合, はなばなしく宣伝されたが, 最近, 彼ほど大差で当選した大統領はいない。ということは, なにも電子計算機のせわにならなくても, 彼の当

第111表 アメリカ下院勝利政党の得票率

|      | 1954<br>民主党 | 1958<br>民主党 | 1962<br>民主党 | 1966<br>民主党 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 結 果  | 52.7        | 56.5        | 52.7        | 51.9        |
| AIPO | -1.2        | +0.5        | +2.8        | +0.6        |

第112表 アメリカ大統領選挙

|      | 1952       | 1956       | 1960   | 1964     | 1968  | 落 選 者   |         |
|------|------------|------------|--------|----------|-------|---------|---------|
|      | Eisenhower | Eisenhower | Kenedy | Johanson | Nixon | Humprey | Wallace |
| 結 果  | 55.4       | 57.8       | 50.1   | 61.3     | 43.5  | 42.9    | 13.5    |
| AIPO | -4.4       | +7.7       | +0.9   | +2.7     | -0.5  | -0.9    | +7.4    |

選は十分に予想できたはずである。1968年のニクソン氏の僅少差では、電子計算機の活躍は報ぜられなかった。これはもちろん計算機のせいではないが、選挙予想のプログラミングが完成したわけでないからであろう。完全なプログラミングが出来るためには、完全な政治、社会学的な研究が出来ていなければならない。全アメリカをカバーする、そのような研究報告は発表されていないようであるから、不完全なプログラミングしか存在しないはずである。

フランスの1965, 1969年の大統領選挙の結果は第113表に示したが、I.F.O.P.の方は相当高い精度を示しており、決戦投票——大統領選挙の場合は、第1次投票で過半数を得たものがいなければ、2週間後に、上位2人でおこなわれる——では、ピッタリと当たっている。なお、フランスのレフェレンダムについても、第114表に示すように誤差はせいぜい3%止まりで、1969年は正しい数字を与えている。

第113表 フランス大統領選挙 (本国分のみ)

|       | 第1回投票         |          |                  |      | 決戦投票 |          |                  |    |
|-------|---------------|----------|------------------|------|------|----------|------------------|----|
|       | 結 果           | I.F.O.P. | S.O.F.R.<br>F.S. | 内務省  | 結 果  | I.F.O.P. | S.O.F.R.<br>E.S. |    |
| 1965年 | de Gaulle     | 43.7     | -1               | +5   | +10  | 54.5     | 0                | 0  |
|       | Mitterrand    | 32.2     | -5               | -5   | -8   | 45.5     | 0                | 0  |
|       | Lecanuet      | 15.9     | +5               | +2   | -1   |          |                  |    |
|       | T.-Vignacoure | 5.3      | } +1             | } -2 | -1   |          |                  |    |
|       | Marchilacy    | 1.7      |                  |      |      |          |                  |    |
|       | Barbu         | 1.2      |                  |      |      |          |                  |    |
| 1969年 | Pompidou      | 44.1     | -3               |      |      | 57.8     | 0                | -2 |
|       | Poher         | 23.4     | +2               |      |      | 42.2     | 0                | +2 |
|       | Duclos        | 21.4     | -3               |      |      |          |                  |    |
|       | Deffere       | 5.1      | +4               |      |      |          |                  |    |
|       | Rocard        | 3.7      | } +1             |      |      |          |                  |    |
|       | Duccatel      | 1.3      |                  |      |      |          |                  |    |
|       | Krivine       | 1.0      |                  |      |      |          |                  |    |

第114表 フランスの国民投票 (oui)

|          | 1958 | 1961 | 1962 | 1962 | 1969 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 結 果      | 79.2 | 75.2 | 90.6 | 61.7 | 48.6 |
| I.F.O.P. | -1.0 | -2   | 0    | -3   | 0    |

本国分のみ

このように外国の選挙の予想は、その方法もプリミティブで、サンプル数も、せいぜい数千であるのに、よい結果を得ている。これは国民性や、言語の問題もあるように思われる。

### §29 質問形式の分類——回答のとり方

質問形式を分類するといっても、いろいろの角度からのやり方がある。ここでは回答のとり方という見地からの分類についてのべる。この分類は1966年度文部省科学試験研究費による調査研究が刺激となった。その協同研究者、とくに林知己夫、鈴木達三氏と意見の交換によるところが多い。鈴木氏はこの問題に関連して、文献に示したような発表をおこなっている。なお、§30についても同様である。このような分類を試みたの、よりよい質問をつくるために、質問形式ごとに研究をしようというのである。現在のところ、この研究は始まったばかりであるが、§30で多少この点にふれる。

現実に使われている質問形式の、回答カテゴリを整理してみると、やはり「質」を求めるもの——種というか、意見、項目などの内容を列挙したもの——と、「量」——程度、intensity——をしらべるものとに分かれる。

まず「質」を取り扱う場合、ふつうはその選択肢の数から、2項選択、多項選択というが、もともと英語では前者はdichotomyという。これは単に数字の2というより、yes-noあるいはentweder oderをせまる意味をもっている。したがって2項選択法も多項選択法の1つであるというように考えるわけにはいかない。そうして、2項選択法もyes-no形とentweder oder形にはニュアンスのちがいがあがる。

yes-no形：ヨーロッパの言語では、一般に、疑問代名詞、疑問形容詞、疑問副詞などで始まらない質問に対しては、yesかnoで始まる文章で答えるという大原則がある。日本語の場合は、社会調査の質問にかぎらず、yes-noで答える習慣がない。答がyes-noで返ってくる質問というのは、極めて明解であり、一問一答形式の世論調査では大へんつごうよい。日本語にこの習慣が薄いことは、少なくとも世論調査技術上、日本語は致命的な欠陥をもっているということさえできるだろう。

具体例としては

- ……することに賛成ですか（反対ですか）？
- ……を支持しますか（支持しませんか）？
- ……という意見がありますが、あなたはどう思いますか？

entweder oder形：つぎにyes-noで答えるものに似ているが、2つの事項、意見だけの中から、一方をえらばせるものがある。これも論理形式からいえば、どちらにyesかとせまるので、yes-no形になるが、質問された者は、A、Bの意見（事項など）を心の中で天秤にかけ、一方をえらぶという点に問題がある。

具体例：AとBのどちらに賛成か？

AとBのどちらを好むか？

3項形：entweder oder形の質問で、いわば天秤がつりあって、どうしてもAにもBにもかたむかないということがあがる。いわば中立という第3の立場、あるいは原点ともいうべき意見Oも認めざるを得ないことがある。具体的には、「AかBかOのどれを選ぶか？」という質問になる。

ただし、このOというのは、回答者が質問の内容を十分に理解し、考えあぐんだ末にOになる場合と、回答者の知識の不足や、逃げを打つための場合と、事実上区別できない。こういうわけで、3項選択の場合でも、3項のうちから選択するというよりは、entweder oder形に近い意図の質問である。

絶対多項形：これはA、B、C、D、……というように3以上の意見や事項を併列し、原則として、このうちからひとつを選らばせるものである。こういう形の質問は、ただ多項形と呼んでもよいが、つぎの連続多項形と区別するために、絶対多項形ということにする。ただし、この

多項形では選択をひとつにかぎらずいくつでもあげさせたり、制限列举させることもある。

**連続多項形**：以上が基本的な「質」を尋ねる質問形式である。選択肢はいずれも非連続で、原則として相互に対立する意見である。これに対して本来は連続な linear なもの、いいかえれば程度をしらべるものがある。これを仮りに連続多項形と名づけた。質問の形式としては、広義の多項選択肢になっている。具体的には：

1 非常に賛成, 2 やや賛成, 3 やや反対, 4 絶対に反対

などというものが多い。しかし一般には前の2つの答は賛成、後の2つは反対にまとめられるから、実は多項形というよりは、yes-no 形に近いとみるべきであろう。なおこの場合、答のカテゴリを奇数個にして、中立・原点のカテゴリを入れれば、3項形に近いものといえよう。

ごくふつうに扱われている質問の回答のとり方は、以上の5つにまとめることができる。質問を作る場合に、その内容や、質問の目的から、どの回答のとり方を採用するかを考えなければならぬ。

### §30 世論の安定性と個人の意見の信頼性

前回 §24 でのべたように、被調査者は意識的にウソをつくことがあるし、また無意識のうちウソをつくこともある。これは個人の意見の信頼性 (reliability) に関する問題といわれる。この信頼性が案外高くないことも、しばしば指摘してきたことである。さらにこの点を問題にするデータとして、第106表の東京都知事選挙についてのデータがある。この表の下半分東京都23区の選挙結果の公式データと、選挙後2カ月、8カ月の統計数理研究所の世論調査を比較してみよう。美濃部知事は、23区の有権者の28.8%の支持で当選したのであるが、2カ月後に23区の有権者の44%が「美濃部氏に投票した」と答えているのである。この表だけから見ると、松下氏や他の候補者の得票率と、世論調査の数字は大差はないので、実際には棄権した人達が「美濃部氏に投票した」と称しているように見える。

ところで、このように選挙のデータでのチェックのほかにも、いわゆるパネル調査による、test-retest の答の一致性をみて、個人の意見の信頼性をしらべることができる。1966年に約半年の間において、全国でこのパネル調査を本格的におこなった。(くわしいことは、文献にあげた鈴木氏の論文を参照のこと) パネル調査については、すでに「その3」などで指摘したとおり、本当に同一の人を2度調査しているか否かにも問題がある。このため、われわれの調査では筆跡をしらべることを考え、前調査のときも後調査のときも、「本日は晴天なり」と書いてもらった。そのほかにも本人かどうか確認する方法を考えたところ、「世論調査のメモから」でのべたように(鈴木氏第6表に再録)、完全無欠の調査票は、始めサンプリングしたものの37%、2度調査できたもののうち74%ということになった。これらの完全な調査票だけをえらび、例えば前後の支持政党の関係をみると第115表のようになる。この表でゴシックで示した、半年前と後の調査で意見が一致しているもの920人は、全サンプル1339人の69%に当る。この69%を信頼度ということにする。この信頼度を質問別に列挙したのが第116表である——質問の内容をこの表の省略から読みとることは無理であり、鈴木論文を参照のこと——。この表の横行は§29でのべた質問形に分けてある。ただし3項形の質問はつくらなかった。また連続多項形で、人物評価は下にまとめた。他方、縦列は意見の集中度による4つの分類を示した。というのに筆者が「国民性の研究——第III次全国調査について」統計数理研究所彙報11巻2号、1964年の中で指摘し、また文献にある鈴木氏によつてのべられているように、信頼度は回答の分布と関係があるからである。第116表で、合意形としたのは、国民が合意に達している意見という意味で、操作的には、60%以上の人がひとつの答に集中し、しかも第2の意見との差は20%以上に達しているものである。これに対して、対立形(一様形)というのは、yes-no形、entweder oder形では2つの回答の%がほとんど同じで、対立



第 115 表 支持政党の信頼度 (半年)

|        |                                 |                            | 前 回 |     |     |     |     |     |    | 計    |
|--------|---------------------------------|----------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|------|
|        |                                 |                            | 自 民 | 民 社 | 社 会 | 共 産 | 公 明 | な し | 他  |      |
| 後<br>回 | 自<br>民<br>社<br>共<br>公<br>な<br>他 | 民<br>社<br>会<br>産<br>明<br>し | 450 | 17  | 32  | 0   | 2   | 33  | 22 | 546  |
|        |                                 | 社<br>会<br>産<br>明<br>し      | 2   | 40  | 10  | 0   | 2   | 4   | 4  | 62   |
|        |                                 | 社<br>会<br>産<br>明<br>し      | 29  | 7   | 260 | 0   | 4   | 27  | 10 | 337  |
|        |                                 | 社<br>会<br>産<br>明<br>し      | 1   | 0   | 3   | 11  | 0   | 2   | 0  | 17   |
|        |                                 | 社<br>会<br>産<br>明<br>し      | 3   | 0   | 8   | 0   | 30  | 2   | 0  | 43   |
|        |                                 | 社<br>会<br>産<br>明<br>し      | 76  | 18  | 39  | 5   | 6   | 115 | 21 | 280  |
|        | 他                               | 14                         | 0   | 9   | 0   | 0   | 17  | 14  | 54 |      |
| 計      |                                 |                            | 575 | 82  | 351 | 16  | 44  | 200 | 71 | 1339 |
| %      | 前<br>回                          |                            | 43  | 6   | 26  | 1   | 3   | 15  | 6  | 100  |
|        | 後<br>回                          |                            | 41  | 5   | 25  | 1   | 3   | 21  | 4  | 100  |

第 116 表 個人の意見の信頼度

|                 | 合意形<br>多数意見>60%<br>差>20%                          | 中間<br>多数意見>40%<br>差>10%                             | 対立形 (一様形)  | D. K. 多い                      |
|-----------------|---|---|--|-------------------------------|
| yes-no 形        | 死刑廃止 59<br>心の豊かさ 69                               |   | 教育年限延長 67<br>内閣支持 59   | 小選挙区 32                       |
| entweder oder 形 | 課長 80<br>男女の生れ 80<br>入社 74<br>祭の寄附 72<br>悪人キトク 58 | スジか丸くか 65   | 校長礼服 65<br>先生が悪いこと 56  |                               |
| 多項形 (絶対)        | 天皇制 74  | 支持政党 69<br>憲法改正 48                                  | どの候補者 47<br>開発援助理由 45<br>実力を示す法 42<br>P T A へのキツ 39            |                               |
| 連続多項形           |   | 万博成否 54<br>物価関心 61<br>交通関心 60                       | 政治関心 55<br>その他関心 40~58   |                               |
| (人物<br>評価)      |   | 聖徳太子 78<br>二宮尊徳 77<br>福沢諭吉 72<br>明治天皇 74<br>野口英世 78 | 楠 正成 67<br>豊臣秀吉 69<br>徳川家康 59<br>西郷隆盛 70<br>伊藤博文 68<br>乃木希典 68 | 足利尊氏 46<br>新井白石 58<br>伊能忠敬 57 |

していることや、絶対多項形、連続多項形ではいくつかの答が同じでいどの人から選ばれている場合である。中間というのはこれらの間にあるものであるが、ここでは1番多くの人から選ばれた答が40~60%で、第2の意見との差が10%以上開いているものである。対立形(一様形)は、合意形、中間以外とした。ただし、D. K. が多いものは別にした。

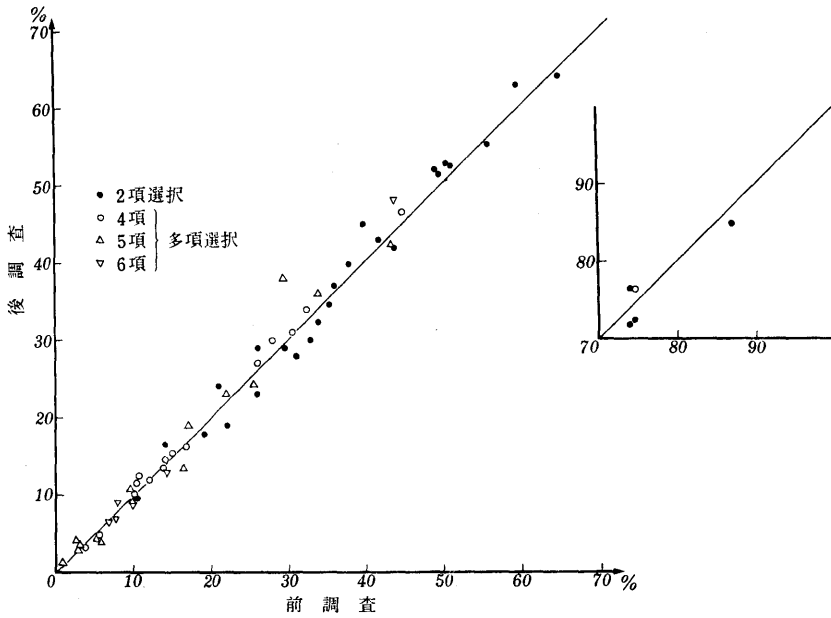
さて、筆者は第116表のようなものをつくれば、向って左上は信頼度が高く、右下は低くなるものと予期したが、それほど明瞭な結果とはいえない、ただし、質問形が同じ横行をくらべれば、たしかに合意形の方が信頼度——2度とも同じ答をした人——が高い傾向がある。いかえると、国民的に合意していることについては、個人の意見も安定している。しかし、国民の中に対立がある場合は、個人の意見もゆれ動ごくわけである。この合意の程度を考慮した

信頼度ということについては、鈴木氏を参照のこと。

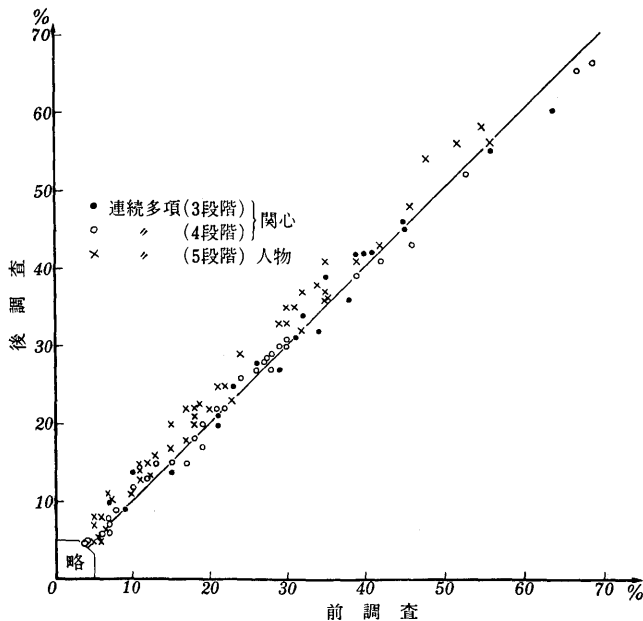
しかし縦列ごとにみると、合意形の結果を得た質問で最もはっきりした形の yes-no 形の信頼度は余り高いとはいえない。しかし entweder oder 形で合意形の質問に対する、個人の答は一般に信頼性が高いといえることができる。また、D. K. が多い場合は信頼性が低い。

以上のように、そしてまた既に何度も指摘してきたように、支持政党でさえ半年の間をあけると70%ていどしか同じ党名がかえってこない。したがって個人の意見の信頼度は決して高いものとはいえない。

しかし、これもまたくり返しているように、たとえ個人の意見は信頼できなくても、世論、



第91図 世論の安定性 (その1)



第92図 世論の安定性 (その2)

すなわち調査の結果は安定しているのである。例えば第 115 表の下に示した、半年前と後の支持政党の % は、ほとんど動じていない。このような前調査と後調査の % をくらべたのが、第 92 図と第 93 図である。質問の形にかかわらず、大変よく一致しているということができよう。斜線より左上に多くプロットされているのは——特に第 92 図——後調査では D. K. がへる傾向が強いためであろう。

統計数理研究所

#### 参 考 文 献

- 西平重喜 「面接調査法の諸問題, その 1」, 統計数理研究所彙報 3 卷 1 号, 1955 年。「その 2」4 卷 2 号, 1956 年。「その 3」5 卷 2 号, 1958 年。「その 4」6 卷 1 号, 1959 年。「社会調査法の諸問題, その 5」12 卷 1 号, 1964 年。
- , 「世論調査のメモから」協和広告 AD. Review, No. 41, 1968 年。「その 2」No. 47, 1969 年
- , 「パネル調査の問題点」調査と技術, 1959 年 6 月号, 電通。
- , 青山, 林協同執筆, 「質問紙法における諸問題」統計数理研究所彙報 9 号 10 号, 1952 年。
- 鈴木達三, 「面接調査における回答の安定性について」統計数理研究所彙報 16 卷 1 号, 1968 年。
- 林知巳夫, 「社会調査における回答誤差——それに基づく歪みをどう補正するか」創立 20 年記念論文集, NHK 放送文化研究所, 1967 年。
- なお, 外国の調査データ: フランスについては, Sondages——とくに, 1965, No. 4, 1967, No. 1, 1968, No. 1——, France Soir, Le Figaro, Le Monde. 西ドイツについては, EMNID の Der Prozeß der Meinungsbildung と, ボンで見たテレヴィジョン放送による。イギリスについては, The Times, Daily Express. アメリカについては, Report on the national polls in the 1968 election というリーフレット。
- 西ドイツの 1969 年世論調査データは Der Spiegel, 22 September 1969. (1969. 10. 4)